

安倍首相は 新型コロナ対策の転換を いのちと向きあえ!



かつてない
規模の対策を
思いきった措置を

で…布マスク2枚なの!?



徹底した外出規制と補償、 十分な検査・医療体制で抑制

山川由紀(在ドイツ30年)

ドイツ

3月半ばから在宅勤務をしています。私の住む州では学校も3月半ばから休校し大学も含めて4月開始が先延ばしされています(ドイツ全土でほぼ同様)。レストランは午後3時までの営業が許されるものの、食事を出さない飲み屋を含め「生命維持活動に直接結びつかない店舗」は全面的に閉鎖です。在宅業務の会社員には会社が継続給付を支払っていますが、自営業者や小規模事業者へは最大9000ユーロ(約108万円)の支援金が支払われると通告があり、私の友人も「申請書を送ると3日後には送金された」と言っていました。

そしていよいよ本格的な外出制限が厳しくなり、先週ははじめからは、違反して外出した場合に1人2万数千円程度の罰金が課せられるようになりました。ただ、買い物などの必要最低限の外出は許されており、スーパー入り口およびレジ前には1.5mずつの線が引かれていて、その線に沿って並んだ上で店舗面積に応じた一定人数だけ入れる措置が取られています。一方、ドイツでは先週から、人工呼吸器の足りないイタリアあるいはフランスから患者を受入れ始めました。今朝のニュースでも、「(ドイツ国内の病床には)まだ余裕がある」と発表されています。

これまでのところ国内のコロナ感染者数は7万2000人で、世

界第5位ですが、死者数は800人になりません。感染者に比べて致死率が少ないのは、いち早く電話相談センターを設け、必要なケースにはすぐに検査を行い、早期に発見、軽症者はかかりつけ医師の指導のもと自宅で療養・自己隔離するなど症状に合わせて十分な医療措置を行った結果だと言えます。

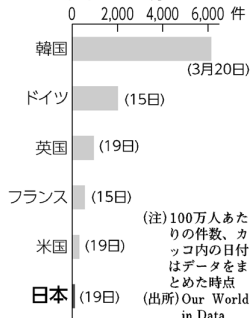
政府はさらに、迅速検査システムを導入し、4月以降は週30~50万件程度だった検査を1日20万件に飛躍させると表明しています。ドイツ国内の医師数は住民1000人あたり4.22人。ちなみに日本は2.41人、医療大国キューバは8.19人で世界第1位です(WHO調べ)。

この数十年で医療制度が劣悪になっていったイタリアでの大量の死者発生。日本がその後を追わないことを祈るばかり。そうならない対策が今、急がれています。(4月2日記)



3月半ばは、バスには通勤帰りの私にはだれもいなかった

コロナ検査数 世界に遅れ ドイツの17分の1



今春社会人となった娘のいる佐藤ゆりさん(仮名)から、編集部へ訴えが寄せられました。職場の研修中に発熱と咳を発生。複数の参加者に同様の症状が出て保健所に訴えましたが、「帰国者に滞在者か? 37.5度が4日以上継続しないと検査はできない」と型どおりの回答で困り果てている」というもの。

コロナ検査数が、現在に至っても一日あたり2回程度、現在検査強化へと転換(3月25日)。WHO(世界保健機関)によると、イギリスは、ウイルスに感染したかどうかを少量の血液で、10~15分で調べられる抗体検査キットを3500万個購入し検査強化へと転換(3月25日)。WHO(世界保健機関)によると、イギリスは、ウイルスに感染したかどうかを少量の血液で、10~15分で調べられる抗体検査キットを3500万個購入し検査強化へと転換(3月25日)。WHO(世界保健機関)によると、イギリスは、ウイルスに感染したかどうかを少量の血液で、10~15分で調べられる抗体検査キットを3500万個購入し検査強化へと転換(3月25日)。

自粛を言うなら 補償とセットで

ライフハウスの代表者らの補償を求めるネット上の署名がすでに30万人を超え、「自粛を要請するならば補償とセットで」との声が高まっています。「企業からの仕事の依頼が次々キャンセル延期され、3、4月の収入はゼロ」と嘆くのは、夫婦でマーケティングの調査会社を経営する三木典子さん(仮名)。学校休校にともなう保護者への給付補償がフリーラン

ス(正規の半額(4100円)であったことに愕然)とし、さらに安倍首相が「損出を税金で補償することはなかなか難しい」と記者会見や国会で話す姿を見るたびに怒りが湧いてくると言います。「日本マシヨックと東日本大震災のときは、巨額の税金を投じて金融機関と東電を助けた。簡便な手続きですぐに所得補償、保険料や納税延期、減免などをし

てほしい」と話します。政府は、緊急経済対策を4月初旬に取りまとあるとしており、消費増税と個人への損害補償、倒産や失業、所得の大幅減に苦しむ国民に向き合う対策が切実に求められています。立憲民主党、国民民主党、共産、自民党、社会保険を立て直す国民会議の5野党・会派は、1日も早い現金給付と自粛要請に伴う補償を軸とした緊急経済対策、大型の補正予算の編成を政府に求めています。

検査・治療体制の抜本的拡充急いで

000件弱と、諸外国と比べて異常に少なく、ドイツの17分の1(主表)。「自分や家族に異変が起きた時、本当に検査してもらえないのだろうか?」との不安が広がっています。

健康圏のテドロス事務局長は、感染拡大の防止には感染者の特定が鍵を握るとテスト、テスト、テストと検査の重要性を強調しました。安倍政権が判断し、ありとあらゆる手段を使って検査体制を拡充し、早期の発見と症状別治療体制の確立で医療崩壊を防ぎ、患者急増と死亡者を減らす対策が急がれています。

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議が新たな対策を発表した4月1日、新日本婦人の会は「感染者が急増するいま、方針を見直して検査体制を整え、医療崩壊を防ぐ体制の確立、自粛とセットの補償措置を」と、安倍首相らへ要請文を届けました。

1日、新日本婦人の会は「感染者が急増するいま、方針を見直して検査体制を整え、医療崩壊を防ぐ体制の確立、自粛とセットの補償措置を」と、安倍首相らへ要請文を届けました。

新型コロナウイルスの感染急増で、抜本対策が急がれるなか、4月1日、安倍首相が政府対策本部として打ち出したのは「全世界に、布マスクを2枚ずつ配布する」というもの。職員へのちを奪った森友公文書改ざん問題の新たな事実も無視する安倍首相に、日本中が「本気でいのちに向き合え」「休業補償を、検査体制急いで」と声をあげています。

いのちの重み受け止めよ 「森友」文書改ざん問題で国を提訴

「森友学園」問題を担当した財務省近畿財務局職員赤木俊夫さん(当時54)がなぜ自殺に追い込まれたのか、その原因と経緯を明らかにしてほしい。赤木さんの妻がよびかけた「公正中立調査の実施を求める」ネット署名は、立ち上げからわずか5日で26万人を超え、「佐川氏再喚問」を求める署名(森友学園問題)を考える会)も10万人を超えました(4月1日時点)。

赤木さんの死から2年、妻は夫の遺書と手記を公表し、3月18日、国と佐川宣寿元財務局長「森友」文書改ざん問題で国を提訴

公文書の隠ぺい、改ざん、廃棄という前代未聞の大問題だ。赤木さんの手記と遺書には、「森友事案は、すべて本省の指示」だったこと、「佐川理財局長の強硬な国会対応がこれほど社会問題を招き、最後は下部がしっほを切られる」と、改ざんを強制させられた苦痛が記されています。

野党共同で徹底究明 提訴を受け、野党4党は「森友問題再検証チーム」を発足。首相の責任と全容の解明のため、共同で関係者へのヒアリングや国会での追及に臨んでいますが、安倍首相らは提訴を受け、変えようとしません。

「自身の国会答弁が決着文書の改ざんのターニングポイントになった」と手記に書かれていない(29日)、麻生財務大臣も「手記と調査報告書の内容に大きな乖離はない」と、何ら反省もなく再調査に背を向ける答弁に終始。赤木さんの妻は「この2人は調査される側で、再調査しないと発言する立場にない」と抗議のコメントを発表しました。